

2011 年度 事業報告

特定非営利活動法人 大阪府民環境会議

自 2011 年 4 月 1 日至 2012 年 3 月 31 日

<目 次>

I. 事業の概要

II. 事業の実施状況

1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業
 - 1-1 エコファミリーキャンペーン連絡協議会事務局業務
 - 1-2 OPEN 市民フォーラム 2011 “どうするエネルギー”
2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業
 - ホームページの整備・活用
3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業
 - 3-1 環境省近畿地方環境事務所請負事業
 - 平成 23 年度近畿環境パートナーシップオフィス運営管理業務及び関連業務
 - 3-2 大阪府環境農林水産部みどり・都市環境室委託事業
 - 平成 23 年度堺第 7-3 区 共生の森づくり活動協働事業
 - 3-3 大阪市城東区委託事業
 - 「区民協働による緑のカーテン」推進支援業務
4. 環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業
 - フィールド型学習のための基礎調査
5. 行政や企業への政策提言に関する事業
 - 大阪市における 3 R 啓発のあり方に関する調査
6. ネットワーク

III. 総会の開催状況

IV. 理事会・常任理事会の開催状況

I. 事業の概要

2011年度の活動と、それに関連する国内外情勢には次のような特徴がありました。

昨年3月11日発生した東北太平洋沖の地震・大津波は甚大な被害をもたらし、福島第一原子力発電所の重大事故は、いまだ危機的な状況にあります。

未曾有の事態の中で、地球温暖化防止を第一義的な活動として位置づけ、全国および関西の仲間と連携しました。温暖化防止を求めるネットワーク（旧 MAKE the RULE）との情報共有と関西の団体ですすめる「温暖化防止ネットワーク関西」において、地球温暖化対策基本法案の早期成立を求めてきました。またフクシマの悲劇を繰り返さないために原発に依存しない社会を求める草の根の行動が全国で広がっています。原子力発電の見直し、エネルギー問題への取り組みは今後も重要課題と位置づけなければなりません。

再生可能エネルギーの普及を主軸としたエネルギー政策転換の具体化と、国際公約である日本の温室効果ガスの2020年25%削減の達成こそ、フクシマでの重大事故を起こした日本の責務と言えます。昨年末に開催された国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）は、すべての国が参加する新たな法的枠組み交渉を開始すること、京都議定書の第2約束期間を継続することに合意しました。しかし、日本政府は第2約束期間の削減目標を拒否し、京都議定書から事実上離脱してしまいました。日本政府に第2約束期間の削減目標を受け入れ、25%削減目標を堅持させることが重要な課題になっています。

OPENは設立当初より「きんき環境館運營業務」を環境省から請け負い、2011年度からの3年間も引き続き携わっています。この間、近畿エリアの環境パートナーシップの拠点として、各セクターとの連携を図りながらその役目を果たしてきました。しかし、各省庁の地方事務所業務の都道府県移管や震災復興における原発汚染処理および瓦礫処理が環境省の管轄となったこと等から予算配分が大きく変化しました。EPO事業も根本的な見直しの対象となっていますが、これまでの成果を踏まえた検討が必要です。

大阪府とは「堺第7-3区共生の森」での植樹や公共交通利用促進を目指す「エコファミリーキャンペーン連絡協議会」の下での協働事業をすすめています。

大阪市とは、城東区において「区民協働による緑のカーテン推進支援事業」を2009年度から行っています。

2011度は「新しい公共支援事業」に向け、各事業、各団体が共同して取組み、大阪府、大阪市、などと更に連携し協働してきました。

広報に関しては、迅速な情報発信に向け、ホームページのリニューアルを行いました。また、会員へのメールニュースの配信を再開するなど、即時的な情報発信に努めてきました。

II. 事業の実施状況（次ページから事業別報告を掲載）

1-1 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への 府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業

事業名 エコファミリーキャンペーン連絡協議会事務局事業

エコなおでかけプロジェクト「バス de エコ」=エコファミリーキャンペーン連絡協議会＝

1. 目的

自動車交通から公共交通などの地球にやさしい交通へ転換するための取組みで、特に「バス」を中心としたキャンペーン

2. 対象 大阪府民、特に全小学生

3. 成果

府下全学校への周知は、継続されていること。
アンケートから、府民の環境への配慮の意識が今後の移動行動に公共交通の選択肢を含める意識変化の兆しがある。

4. 課題

今年度から大阪バス協会からの助成もなくなった。協賛企業を増やしていくためには、キャンペーンに参加することにより協賛企業のメリットなどを出していくことが求められる。

府下の自治体で市民協働の先進市との連携が必要で、各自治体の抱える課題と町の安全、安心のため、公共交通利用促進を連動させていくこと。

■担当者

山口百合子、宮本信敬

【時期】 2011年12月～2012年1月末
【実施形態】 共催。エコファミリー連絡協議会＝大阪府、大阪バス協会並びに加盟9社局、スロット KANSAI、近畿運輸局、大阪府民環境会議＝



■事業概要

広報	府内全小学校・支援学校 1, 080 校、中学校・高校 750 校はポスターのみ。各バス事業所、鉄道事業者（地下鉄では車内張り）、道の駅など。58万枚の配布ポスター1.1万枚。HP掲載は大阪府、近畿運輸局、各バス事業者、大阪府民環境会議。
アンケート	府のHPで実施。155人応募：告知度チラシ65%、ポスター28%、府HP4%、その他3%）、バスとマイカーのCO2排出比率は知らなかった82%、環境のためにマイカーを控え公共交通を利用したい94%など。アンケート応募者には、各社のグッズ商品を抽選にて30名に送付した。
HPブログ	事務局で対応した。

1-2 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への 府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業

事業名 OPEN 市民フォーラム 2011 “どうするエネルギー”

1. 目的

福島第一原子力発電所事故により露呈した原子力発電技術の脆弱性を踏まえ、今後のエネルギー利用について考えた。

【日時】 2011年6月18日 15時～17時

【会場】 大阪市立総合生涯学習センター
第2研修室

【参加者数】 35名

【実施形態】 主催

【事業規模】 13000円

2. 対象 大阪府民

3. 内容・成果

問題提起 1. 「日本の原子力政策を見直す」

末田一秀さん（はんげんぱつ新聞）

- ・我が国の原子力政策の概要
- ・福島第一原子力発電所事故時の放射線量
- ・事故当時の政府発表に関するコメント
- ・原発からのCO2排出実績

問題提起 2. 「市民・地域が進める再生可能エネルギー普及」

田浦健朗さん（NPO気候ネットワーク）

- ・世界の動向
- ・国内のエネルギー、再生可能エネルギーの現況
- ・市民・地域の再生可能エネルギー普及

意見交換 コーディネータ 北川照子さん（大阪府民環境会議）



■担当者

地球温暖化防止委員会・事務局

事業名 ホームページの整備・活用(CMS:コンテンツマネジメントシステムの導入)

1. 目的

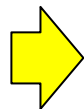
ホームページの更新にあたって、どんなスタッフでも更新作業が出来るように、リニューアルをおこなう。

【時期】2011年1月~2012年6月
【事業規模】10年度60万円、11年度25万円

2. 課題

2011年度からの継続事業。

■担当者：宮本、大塚、原田



<旧トップページ>

<リニューアル後のトップページ>

事業名 近畿環境パートナーシップオフィス『きんき環境館』運営事業

1. 目的

近畿地域における環境パートナーシップに関わる意見交換の場づくり、協働の形づくり及び環境情報の受発信等の事業を実施し、持続可能な社会づくりのための各主体のパートナーシップによる取組の促進を図ることを目的とする。

2. 対象

国民・事業者・民間団体・行政など各主体

3. 状況

3期目（7年目）に入り、新たなテーマを設けスタートした。事業内容を可視化するよう業務計画書などの見直しを行った。

6月に環境教育推進法が改定され、EPO（環境パートナーシップオフィス）の在り方が問い直されることになり、一部事業計画の変更を行った。全国EPO連絡会でもEPOのあり方について議論された。環境省が考えるEPOのあり方ときんき環境館が考えるEPOの役割についてはほぼ同様であり、環境省近畿地方事務所との協働はスムーズに行われた。責任者の常駐が義務付けられ、理事がその任を担った。

4. 課題

常駐責任理事の負担が多く、期の途中で責任者をスタッフが担う体制に替えた。

予算削減に伴い、24年度からはスタッフ数を減らさざるをえない。

また、地方分権の流れで、地方事務所そのものが広域連合に移行しようとしており、きんき環境館事業の存続についても不確定である。このような状況を見据えた方針および活動が必要である。

■担当者：宮本、原田

<参考・詳細>

<http://www.kankyokan.jp/pc/>

【時期】2011年4月～2012年3月

【実施形態】環境省近畿地方環境事務所
委託事業

【事業規模】1972万円

（1720万円＋他252万円）

実施業務

1. 維持管理業務
2. 意見交換の場づくり業務
3. 協働の形づくり業務
4. 環境情報の受発信業務
5. 事業型NPO・社会的企業中間支援スキーム事業支援業務
6. 運営委員（アドバイザリ委員会）
7. 地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）との連携

<その他関連業務>

- 環境NGO・NPO活動状況調査・情報提供業務(近畿地域)調査・広報協力
- 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に関する意見交換会開催等業務
- 平成24年度地球環境基金助成金説明会開催業務
- 平成23年度 第3回全国EPO連絡会議に係る開催等業務
- 平成23年度事業型環境NPO等支援業務に係るノウハウの可視化事業に関する業務
- 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に関する意見交換会開催等業務

事業名 堺 7-3 区 共生の森づくり活動協働事業

1.目的

大阪府内の産業廃棄物処分地に、市民参画で約 100ha の森を「創生」していく活動である。

2.対象

森 MORI ! sun デイ ! に参加の一般府民、全体会議参加企業、NPO 法人共生の森など

3.内容

森 MORI ! sun デイ ! : 8 回実施 734 名参加 (その内、府 : 35 名、オープンなど : 78 名)

植樹 : 750 本、4800m²

間伐計画ができ新たな森づくりが始まる。

新たに参加の輪が広がり始めた。

4.課題

オープンの事業として継続していく上で、単年度提案公募形式のため、長期の展望が立てにくい。

また春からの立ち上げにならず草刈り時期の設定が困難。

今後の運動を支える若手サポーターの養成・確保が重要である。

【時 期】 2011 年 8 月～2012 年 3 月

【実施形態】大阪府環境農林部

みどり・都市環境室委託事業

【事業規模】420 万円



■担当者 : 金谷・原田

■事業概要

<p>森 MORI ! sun デイ (8 月～3 月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8 月より基本最終日曜日に合計 8 回実施した。 ・ 9 月草刈り (総勢 144 名)、2 月植樹祭 (総勢 355 名) はほぼ順調に運営できた。 ・ 「森づくり人」講座を立ち上げ、新しい人材の獲得をした。5 回の講座、受講者は 10 名、NPO 共生の森に 5 人加入。 ・ 府立大学へ出前講座を行い、「里環境の会」から植樹祭に 6 名参加。 ・ 企業へも独自にアプローチした。 ・ 苗木づくりは軌道に乗りつつあり、ここから共生の森へ植栽もされ始めた。
<p>参加の輪の広がり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「森づくり人」講座、大阪府立大、企業 CSR

「区民協働による緑のカーテン」推進支援事業

1. 目的

家庭や施設等における壁面緑化・緑のカーテンを、区民協働を形成しながら全区的に普及させ、環境改善運動の推進をはかる。

【時 期】2011年4月～

2012年1月

【事業規模】 221万円

2. 対象

大阪市城東区民・在勤者、地域団体

3. 成果

- ・緑のカーテンづくりの継続のため、種から栽培するしくみづくり
(種募金・種配布)を提案して実施した。
- ・本事業のリーダー育成のためサポーター制度をけ、事業支援
見学会や交流会を呼びかけ、実施した。
- ・本年度が事業最終年度であったが、城東区は23年度事業を踏まえた「区民主体による緑のカーテン支援業務」を24年度に行うことを決定した。



4. 課題

地域の自発的な取り組みにするためには、地域団体が主体的に取り組むことが必要であり、地域団体との意見交換が必要である。

■担当：原田 / 岡・小川（大阪自然環境全協）

■事業概要

1. 家庭等における壁面緑化についての環境啓発・推進
 - 苗等の配布・啓発チラシ・ポスターの制作・配布)
 - 記録表の配布・展示
 - 緑のカーテンマップの作成・展示
2. 参加型ワークショップの企画・運営
 - 4回開催
3. 事業の周知・宣伝・波及促進
 - 「緑のカーテンだより」の作成とWebによる配信
 - 緑のカーテンパンフレットの作成
 - 緑のカーテンパネルの作成
4. サポーター活動（自主事業）見学会・交流会



■参考・詳細

<http://blog.goo.ne.jp/jotogreen>

4 環境保全活動団体への組織マネジメントや人材育成に関する事業

○フィールド型学習のための基礎調査（8/8～8/10）

「公害地域の今を伝えるスタディツアー2011」（公害地域再生センター主催）に参加

5 行政や企業への政策提言に関する事業

○大阪市における3R啓発のあり方に関する調査

環境啓発施設のあり方に関する提案書の作成

6 ネットワーク

OPENが加盟する団体(加盟順)

1. なにわエコ会議

大阪市が創設。環境NPO/NGOの立場としての委員構成団体。

平成22年7月2日 委員総会への参画

平成22年12月12日 地球温暖化パートナーシップフェアへの参画

2. かけはし

3. 自然エネルギー市民の会

4. 温暖化防止ネットワーク関西

関西における地球温暖化防止活動のネットワーク。世話人として参画。

5. 生物多様性かんさい

6. 大阪ごみ減量推進会議（2011年10月1日設立）

大阪府民環境会議の3R分野のネットワークおよび活動の継続・強化を目指して参画。

Ⅲ.総会の開催状況

第8回通常総会開催 6月18日／大阪市立総合生涯学習センター 第2研修室

Ⅳ.理事会・常任理事会の開催状況

<理事会の開催>

第1回理事会 7月12日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第2回理事会 9月5日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第3回理事会 12月19日／きんき環境館

第4回理事会 2012年3月22日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第5回理事会 2012年4月13日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第6回理事会 2012年5月21日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

<常任理事会の開催>

第1回常任理事会 12月5日／きんき環境館

第2回常任理事会 2012年2月13日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

<会員状況>

正会員 団体 22

正会員 個人 9

賛助会員 団体 0

賛助会員 個人 6

2012年4月1日現在